

一般会計当初予算の概要について

＜予算編成方針＞

令和5年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、直面する行政課題の着実な遂行を基本に、政策効果が乏しい事業の見直し、政策効果の高い事業への転換等、これまで以上に事業の成果を見極め、優先度、必要性を判断した上で、限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

＜一般会計の特徴＞

一般会計は、491億5,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で105.0%、23億4,000万円の増額となっています。

歳入では、

市税は全体で、214億7,700万円、対前年度比 102.1%、4億3,300万円の増額となっています。

個人市民税は、経済活動に回復の兆しが見られることなどにより、対前年度比 102.1%、1億6,400万円の増額、固定資産税は、既存家屋の経年減価が無いことなどにより、対前年度比 101.1%、1億1,700万円の増額となっています。

配当割交付金は、株式取引が好調なことにより、対前年度比 136.4%、4,000万円の増額、地方消費税交付金は、輸入額の増に伴う貨物割の増加などにより、対前年度比 106.3%、2億円の増額、地方交付税は、対前年度比 121.9%、7億円の増額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 20億5,000万円を繰り入れるなどにより、基金全体では、30億6,505万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、臨時財政対策債の減額等により、対前年度比 64.4%、10億4,110万円の減額となっています。

歳出では、

性質別でみると、義務的経費については、対前年度比 105.2%、12億3,793万円の増額となっています。公債費は、令和4年度借入れのまちづくり振興事業債、令和2年度借入の環境センターの火災復旧事業債の元金償還開始等により、対前年度比 113.0%、5億6,971万円の増額、扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、対前年度比 105.0%、5億6,574万円の増額となっています。

補助費等については、出産・子育て応援交付金、施設型給付費広域入所負担金やおむつ等用品券交付金の増等により、対前年度比 110.7%、3億7,172万円の増、投資的経費は、対前年度比 102.7%、1億2,379万円の増額となっています。長束歩道橋の補修事業に係る橋りょう整備事業費の減等により、土木費が 1億218万円の減額となったものの、汚水処理施設下水道接続事業費の増等により、衛生費が 2億2,211万円の増額となっています。

令和5年度主な事業は

議会費は、3億4,947万円(対前年度比 102.5%)で、新規事業として、ペーパーレス化や事務の効率化、意見交換のオンライン化を推進するための、タブレット端末及び電子会議システムを導入する経費を計上し、市民に開かれた議会の実現に努めます。

総務費は、43億6,124万円(対前年度比 102.0%)で、「書かない窓口」を拡充するため、申請書作成支援システムを国保年金課窓口を導入する経費を計上するとともに、新規事業として支所と本庁をオンラインで接続し、相談等ができるシステムを導入する経費や、行政手続のオンライン化を推進するための、システムを導入する経費を計上するほか、デジタル人材の育成やペーパーレス化を推進するためのシステム導入に係る経費を計上し、DXの推進に努めます。

また、オリンピア市で行われる、パリオリンピックの聖火リレーに中学生を派遣する経費を計上し、子どもたちの国際交流の推進に努めます。

さらに、市制65周年記念事業として名古屋文理大学文化フォーラム(稲沢市民会館)でNHK公開番組「新・BS日本のうた」を実施することで、全国への稲沢市の情報発信に努めます。

民生費は、204億7,785万円(対前年度比 104.5%)で、新規事業として、妊娠届出時及び出生届出後に現金5万円を交付するための関連経費を計上するとともに、保育園等に入園していない0歳から2歳の子どもがいる家庭に、おむつ用品等の引換券を配布、入園している子どもに保育園等で使用する紙おむつを無償提供するための経費を計上するほか、高校生等の通院医療費の助成を開始するなど、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、奥田保育園を改修し、令和7年度開所予定の児童発達支援センターとして整備するための関連経費を計上し、障害者福祉の充実に努めます。

さらに、医療的ケアが必要な児童の受け入れ体制を整備するとともに、六輪児童クラブの定員超過の解消に向けた新たな児童クラブの整備や大里オリーブ児童センターのリニューアル工事を実施するほか、一時保育が可能な私立保育園に信竜国府宮を追加するなど、子育て環境の充実に努めます。

衛生費は、45億3,903万円(対前年度比 102.3%)で、県の流域下水道へ接続する新たな汚水処理施設を整備する経費を計上し、衛生環境の強化に努めます。

また、温室効果ガスの排出量削減等の達成すべき目標を設定し、具体的な施策や事業内容を定める地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を作成し、循環型社会の形成に努めるとともに、電気自動車の配置や保健センター始め41施設の照明LED化を進める経費を計上し、ゼロカーボンシティの取り組みを進めます。

さらに、一般不妊治療に加え、生殖補助医療に係る保険適用後の自己負担分に対処して25万円まで補助する経費を計上するほか、新生児の聴覚検査費用に対する一部負担や、節目歯科健診の対象に75歳、80歳を追加する経費を計上するなど、市民の健康と安心の確保に努めます。

農林業費は、8億6,699万円(対前年度比 94.4%)で、新たに、地域資源を活用した商品開発、ブランド化による農産物の販路拡大に向けた、市町村戦略を策定するため、6次産業化等推進協議会の設置に係る経費を計上し、農業経営の安定化に向けた活動支援の充実に努めます。

商工費は、5億6,838万円(対前年度比 115.0%)で、地域の新たな魅力を創出するため、ご当地グルメを開発し、グルメイベントを開催するための経費を計上し観光振興に努めます。

また、地域経済全体の活性化を図るため、中小企業振興基本条例制定に向けた関連経費を計上するとともに、企業立地の推進を図るため、市内企業再投資促進補助金や立地促進奨励金を計上し、産業振興に努めます。

土木費は、56億5,668万円(対前年度比 102.8%)で、市内交通の円滑化を図るため、市道00-225号線、市道00-150号線、市道 H300号線、生活道路等補修、幹線道路補修等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の井之口線、祖父江稲沢線、木全池部線等の街路整備費、丸渕橋の架け替え等の橋りょう整備費、平和中央公園インクルーシブ遊具設置等の公園整備費を計上し、都市基盤整備の推進に努めます。

また、信号機の設置が見込めない横断歩道に、ドライバーに横断者がいることを知らせるための横断補助施設を設置するとともに、道路照明が整備されていない信号交差点や横断歩道の危険箇所交通安全灯を整備する稲沢ライトアップ整備事業に係る経費を計上し、交通安全環境の整備に努めます。

さらに、赤池調整池の整備や小学校の校庭グラウンドにオンサイト貯留施設を整備するための関係経費を計上するとともに、新規事業として、雨水の流出抑制を図り浸水被害を軽減させるため、雨水貯留槽や浸透柵の設置工事を実施する方に工事費用の補助を開始するなど治水対策の強化に努めます。

消防費は、18億1,104万円(対前年度比 103.7%)で、地域消防力の強化を図るため、第1分団、第2分団の詰所を移転整備するための関連経費を計上するとともに、南海トラフ巨大震災をはじめとする大規模地震災害等の対策のための避難所資機材を整備する関連経費を計上し、災害対策の充実に努めます。

教育費は、54億4,510万円(対前年度比 108.8%)で、新規事業として、令和5年4月から9月までの間、小中学校の給食費1食あたり50円を支援することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、学校に関わる諸問題に対して、法的な根拠に基づいた助言をいただくスクールロイヤーを導入する経費を計上するとともに、医療的ケアが必要な児童の受け入れ体制を整備する経費を計上するほか、小中学校の校舎棟トイレ洋式化事業や長寿命化改修事業に係る関連経費、大里東小学校の校舎棟の改築や全中学校の屋内運動場の空調整備に係る関連経費を計上し、学校環境の充実に努めます。

さらに、市民会館の天井落下防止対策を実施するための経費を計上するとともに、新たな学校給食センターとして、(仮称)井之口調理場を整備するための経費を計上し、教育環境の充実に努めます。

※ 表示金額は、1万円未満切り捨て